

## 参考資料1 各国の洋上風力の目標や政策(GW)

	導入実績 (GW)	2030	2040	2050	政策及び情報源
英国	13.9	<a href="#">50</a> ( <a href="#">浮体式</a> <a href="#">5GW</a> を含む)	浮体式 34		<a href="#">英国エネルギー安全保障戦略</a> (2022年4月) <ul style="list-style-type: none"> <li>洋上風力の手続きにかかる時間の半減を目指す</li> <li>2030年までに50GWの「ambition」は2020年<a href="#">10ポイントプラン</a>で発表した40GWからの強化</li> </ul> 浮体式「2040年までに34GW」は業界団体 <a href="#">RenewableUK</a> の分析による「ポテンシャル」
EU (27)	<a href="#">16.3</a>	約 111	約 232	約 317	<a href="#">EU各国における拘束力のない合意の合計(2023年1月)</a> これより先に、 <a href="#">EU洋上再生可能エネルギー戦略</a> が発表されている(2020年11月) <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年までに60GW、2050年までに300GW</li> <li>必要な投資額は2050年までに8,000億ユーロ</li> <li>欧州委員会が今後、洋上風力に関する法的枠組みを作り明確にサポートしていく予定</li> <li>欧州委員会が開発に必要な財源手当の援助を行う</li> <li>欧州委員会はサプライチェーンを強化する</li> </ul>
北海周辺国 デンマーク オランダ ドイツ ベルギー フランス アイルランド ルクセンブルク ノルウェー 英国		120		300	<a href="#">オステンド宣言</a> (2023年4月) <ul style="list-style-type: none"> <li>化石燃料の利用削減に向け、北海で洋上風力発電やグリーン水素の生産推進を目指す、<a href="#">エスビャウ宣言</a>(デンマーク、オランダ、ドイツ、ベルギーが2022年に採択)から参加国を拡大して発表</li> <li>ハイブリッド、多目的、多国籍の洋上風力案件、ハブを共同開発する</li> <li>ドイツ、デンマーク、オランダ、英国は2030年までに、計30GWの再エネ由来の水素生産能力を保有</li> </ul>
米国	0.042	<a href="#">30</a> 主に <a href="#">着床式</a>	<a href="#">15</a> 浮体式 2035年目標	<a href="#">110</a> (2030年・30GW導入の目標達成の場合)	浮体式洋上風力の支援戦略、政策: <ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">Floating Offshore Wind Shot</a> コスト7割削減を目指す</li> <li><a href="#">インフレ抑制法(IRA)</a> による<a href="#">製造生産税額控除</a></li> </ul>
中国	31.4	200 (GWEC)		1,000 (GWEC)	2030年、2050年ともに <a href="#">業界団体の目標</a> 。政府目標でない(GWEC Global Wind Report 2023)
日本	0.136	10	30-45		
台湾	1.4	13.1		40-55	<a href="#">2050年ネットゼロ戦略の一部</a> <ul style="list-style-type: none"> <li>風力発電は、大型の浮体式を集中的に開発</li> </ul>
ベトナム	0.874	6		70-91.5	2023年5月「 <a href="#">第8次国家電力基本計画</a> 」決定
韓国	0.142	<a href="#">14.3</a>	<a href="#">26.7</a> <a href="#">2036年までに</a>		2023年1月「 <a href="#">第10次電力需給基本計画</a> 」公表

参考資料 2 国内の洋上風力発電所一覧（2024 年 1 月現在）

（●：浮体式洋上風力発電所）

	発電所名	場所	事業主体	運転開始	設備容量 (接続容量)	
1	せたな町洋上風力発電所	北海道せたな町	<a href="#">せたな町</a>	2004 年 4 月	<a href="#">1.2 MW</a>	
2	ウインド・パワーかみす第 1	茨城県神栖市	<a href="#">ウインド・パワー・グループ</a>	2010 年 7 月	14 MW	
3	ウインド・パワーかみす第 2	茨城県神栖市	<a href="#">ウインド・パワー・グループ</a>	2013 年 3 月	16 MW	
4	● 崎山沖 2MW 浮体式洋上風力発電所	長崎県五島市	<a href="#">長崎県五島市</a> （運転管理者は戸田建設）	2016 年 3 月から商業運転	2 MW	実証 → 商業運転
5	銚子沖洋上風力発電所	千葉県銚子市	<a href="#">東京電力リニューアブルパワー</a>	2019 年 1 月から商業運転	2.4 MW	実証 → 商業運転
6	● ひびき	福岡県北九州市	<a href="#">NEDO</a> (丸紅などが参加)	2019 年 5 月	3 MW	実証
7	能代港洋上風力発電所	秋田県能代港 港湾区域	<a href="#">秋田洋上風力発電</a> (丸紅、大林クリーンエナジーなど全 13 社)	2022 年 12 月	<a href="#">84 MW</a>	港湾案件
8	秋田港洋上風力発電所	秋田県秋田港 港湾区域	<a href="#">秋田洋上風力発電</a> (丸紅、大林クリーンエナジーなど全 13 社)	2023 年 1 月	<a href="#">54.6 MW</a>	港湾案件
9	入善洋上風力発電所	富山県入善町	<a href="#">ウェンティ・ジャパン、JFEエンジニアリング、北陸電力</a>	2023 年 9 月	9 MW (7.5 MW)	一般海域案件
10	石狩湾新港洋上風力発電所	北海道石狩湾 新港	<a href="#">JERA、グリーンパワーインベストメント</a>	2024 年 1 月	112 MW ( <a href="#">99 MW</a> )	港湾案件
計					298 MW (284 MW)	

各社・日本風力発電協会等の情報を元に Climate Integrate 作成

参考資料 3 洋上風力の「促進区域」(2023 年 10 月現在)

	促進区域	発電設備出力 (運転開始時期)	事業者
1	長崎県五島市沖（浮体式）	<a href="#">16.8MW</a> (2026.1)	戸田建設、JRE、大阪ガス、関西電力、INPEX、中部電力
2	千葉県銚子市沖	<a href="#">390 MW</a> (2028.9)	三菱商事、シーテック
3	秋田県由利本荘市沖	<a href="#">819 MW</a> (2030.12)	三菱商事、ウェンティ・ジャパン、シーテック
4	秋田県能代市・三種町・男鹿市沖	<a href="#">479 MW</a> (2028.12)	三菱商事、シーテック
5	秋田県八峰町・能代市沖	<a href="#">375 MW</a> (2029.6)	JRE、イベルドロウラ、東北電力
6	長崎県西海市江島沖	<a href="#">420 MW</a> (2029.8)	住友商事、東京電力
7	秋田県男鹿市・潟上市・秋田市沖	<a href="#">315 MW</a> (2028.6)	JERA、電源開発、伊藤忠商事、東北電力
8	新潟県村上市・胎内市沖	<a href="#">684 MW</a> (2029.6)	三井物産、RWE、大阪ガス
9	山形県遊佐町沖		<a href="#">2024 年 1 月公募開始</a>
10	青森県沖日本海（南側）		2024 年 1 月公募開始
計		3,499 MW (3.5 GW)	

政府、各社発表資料などを元に Climate Integrate 作成

#### 参考資料4 洋上風力発電関連政策形成の年表

時期	カテゴリー	アクション	目的、概要	担当省庁等 (記述のないものは政府全体)
2012年7月	再エネ全般	<a href="#">固定価格買取制度の開始</a>	風力を含む再エネ5種が対象	経産省
2012年10月	環境影響評価	<a href="#">環境影響評価法施工令の改正</a>	<a href="#">風力発電事業</a> が環境影響評価の対象に(10MW以上)	環境省
2016年7月	港湾	<a href="#">港湾法改正</a>	港湾区域内で発電事業が可能に	国交省
2019年4月	海域	<a href="#">再エネ海域利用法</a> の施行	「促進区域」の指定	経産省、国交省
2020年2月	港湾	<a href="#">港湾法改正</a>	「基地港湾」の指定	経産省、国交省
2020年10月	再エネ全般	<a href="#">2050年カーボンニュートラル宣言</a>	2050年までにGHG排出を全体としてゼロにする	
2020年12月	導入推進	<a href="#">洋上風力の目標設置</a>	2030年10GW、2040年30-45GW	官民協議会
2021年6月	再エネ全般	<a href="#">グリーン成長戦略</a>	洋上風力など再エネが14の重点分野のひとつに	
2021年10月	再エネ全般	<a href="#">第6次エネルギー基本計画</a> 閣議決定	2030年に再エネの電源構成比を36～38%に	経産省
2021年10月	環境影響評価	<a href="#">環境影響評価方法の緩和</a>	環境影響評価対象となる風力発電事業の規模を「10MW以上」から「50MW以上」に	環境省
2023年2月	再エネ全般	<a href="#">GX実現に向けた基本方針</a> →その後、同年7月に「 <a href="#">GX推進戦略</a> 」として閣議決定	今後10年を見据えた具体的取組を提示	
2023年4月	海域	<a href="#">第4期海洋基本計画</a> 閣議決定	EEZへの拡大に向けた環境整備を明記	内閣府
2023年11月	導入推進	<a href="#">洋上風力に係るセントラル方式の運用方針(案)</a> 提示	政府、地方自治体の主導的な関与で効果的に案件を形成	経産省、国交省

政府発表資料などを元に Climate Integrate 作成